

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
352.3	緊急通報装置設置事業	01	01	一般会計	
基本施策	6	高齢者の健やかな生活を支える	03	民生費	
担当部課名	健康福祉部 高齢障害課	02	02	老人福祉費	
作成者氏名	榊 光裕	連絡先	01	老人福祉総務費	
		22-9657	102	在宅老人援護事業	
			06	介護予防・生活支援事業	

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
	在宅の一人暮らし高齢者及び障がいのある人等	伊賀市が所有する緊急通報装置を貸与することにより、緊急連絡の手段を確保する			
本年度事業内容	●伊賀市緊急通報装置設置事業 対象者:(1)おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者、(2)一人暮らしで身体障害者手帳1級又は2級を所持する者 貸与料:無料				
開始年度	平成 16 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	伊賀市緊急通報装置貸与事業運営要綱

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	4,263	3,765	3,765
備品購入費等	4,263	3,765	3,765
合計(A+B)	4,983	4,485	4,485
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	3,197	0	0
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	1,786	4,485	4,485
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
設置者数	件	56	60	60			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
利用者数/通報装置利用該当者	設置率を指標とする(目標設置数240台)。	%	23 目標 ( 25 )	25	25
			目標 ( )		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

・旧市町村により制度が異なっており、旧上野市・旧阿山町・旧大山田村では貸与、旧伊賀町・旧島ヶ原村・旧青山町では個人給付を行っており、メーカーもそれぞれ異なっていたが、旧市町村で貸与又は個人給付を行ったものは、引き続き合併以後も使用できるよう措置を行った。  
 ・合併以後は、貸与方式に統一を行った。  
 ・緊急通報先の担い手が減少しており、今後の検討課題である。  
 ・介護予防生活支援事業県補助金は、平成18年度では廃止。

評価	必要性	4	一人暮らし老人や高齢者のみの世帯が増加し、事故などが多発している昨今の状況の中では必要なサービスである。	総合評価 <b>A</b>
	有効性	3		
	達成度	4		
	効率性	3		